

柱 II	経済のエンジン
	プロジェクト 5 エネルギー ～かながわスマートエネルギー計画の推進～
プロジェクトのねらい	
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 再生可能エネルギー等の分散型電源の導入加速化 ▶ 省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成 ▶ 地産地消の新しいエネルギー体系の確立 	

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

再生可能エネルギーのさらなる導入や、省エネの促進など、分散型エネルギーシステムの構築に向けた取組みは進んでいることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 再生可能エネルギーなどの普及促進や省エネに対する県民意識の向上につながる取組みをさらに進めていく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 2015年度の県内の年間電力消費量の削減率は、既に2016年度の目標値を超えており、節電意識の定着が見られます。【数値目標】
 - 薄膜太陽電池の設置に対する支援を実施したほか、早戸川えん堤を利用した小水力発電設備設置の工事に着手しました。また、小売電気事業者が地域の太陽光発電施設などから電気を調達し、地域の家庭などに供給するモデル事業へ支援するなど、着実に再生可能エネルギーの導入加速化及び電力の地産地消に向けた取組みが進みました。【主な取組みと成果】
 - 「再生可能エネルギーや次世代自動車の普及が進んでいること」を重要だと思う人の割合や「省エネに積極的に取り組むべきだ」と思う人の割合は高い状況です。【県民ニーズの動向】
 - 太陽光発電の発電単価は家庭用の平均電灯料金を下回っており、電気を買うよりも自分で発電した電気を消費する方が得となるグリッドパリティが実現していることから、今後、太陽光発電などの設置による自家消費への関心の高まりが期待されます。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標の達成状況は未把握ですが、再生可能エネルギーのさらなる導入や、省エネの促進など、着実に分散型エネルギーシステムの構築に向けた取組みは進んでおり、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 再生可能エネルギー等の分散型電源の導入加速化
- 再生可能エネルギーの導入の再加速化が課題
- 太陽光発電導入マインドのさらなる向上を図るための普及啓発や、蓄電池の導入促進

- 水素エネルギーの導入促進が課題
→燃料電池自動車の普及や水素ステーションの整備促進、CO2フリーな水素の導入

▶ **省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成**

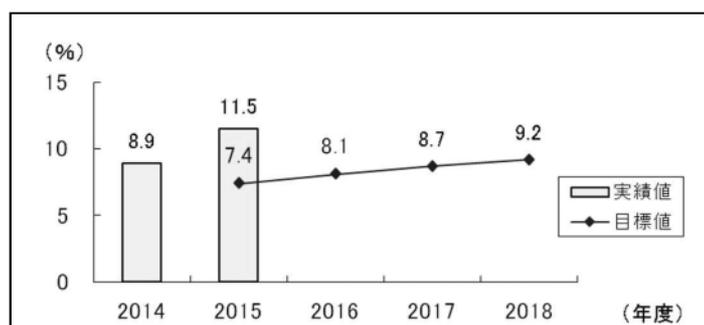
- 中小規模事業者の省エネルギー対策が課題
→引き続き、中小規模事業者の省エネルギー対策の取組みを支援
- 県民の省エネ・節電意識のさらなる向上が課題
→若年層をはじめ、あらゆる年代への環境学習・教育の支援

▶ **地産地消の新しいエネルギー体系の確立**

- ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)・ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の認知度の向上が課題
→ZEB・ZEHのメリットなどの普及啓発に取り組むとともに導入支援による初期需要の創出
- 電力システム改革への対応の促進が課題
→地域電力供給システムの構築を図る事業の支援

数値目標の達成状況

① 県内の年間電力消費量の削減率※(エネルギー課調査) ※2010年度を基準とした削減率



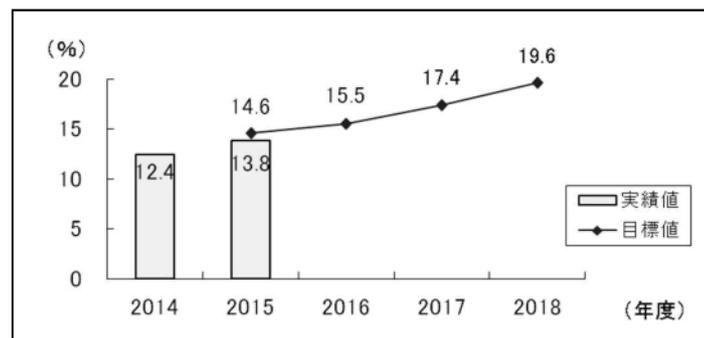
【2016年目標値】 【実績値】 【達成率】

8.1% ⇒ — —

【分析】

- 2016年の実績値は2017年10月に把握予定です。
- 2015年の実績値は省エネ意識の定着やHEMSなどの導入により11.5%の削減となっており、2016年の目標値を超えています。

② 県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合(エネルギー課調査)



【2016年目標値】 【実績値】 【達成率】

15.5% ⇒ — —

【分析】

- 2016年の実績値は2017年10月に把握予定です。
- 2015年の実績値は太陽光発電などの再生可能エネルギーなどやガスコージェネレーションなどの安定した分散型電源の導入などにより、13.8%となっています。
- 固定価格買取制度の見直しなどの影響により、太陽光発電の新規導入量が鈍化しています。

2016年度の主な取組みと成果

A 再生可能エネルギー等の導入加速化

- 太陽光発電の導入加速化
→かながわソーラーセンターの運営【利用者 3,700人】

- 薄膜太陽電池の設置に対する支援【38 箇所(累計 75 箇所、設備容量合計 6,866kW)】
- 県内の中小企業者等が行う、地域経済の活性化に資する再生可能エネルギー発電事業への支援【2事業】
- 小水力発電や小形風力発電などの導入促進と県営電気事業の新たな売電方法の検討
 - 農業用水を活用した小水力発電所の運営【売電電力量 28,786kWh】
 - 早戸川えん堤を利用した小水力発電設備設置に向けた工事に着手
 - 県営電気事業について、2016 年4月から「発電事業者」となったことへの対応を図るとともに、引き続き安定経営が可能な売電方法を検討

B 安定した分散型電源の導入拡大

- ガスコージェネレーションなどの導入拡大
 - ガスコージェネレーションなどで生産する電気や熱を建物間などで融通する取組みへの支援【採択事業数1事業】
- 水素エネルギーの導入促進
 - 燃料電池自動車の初期需要創出を目的とした、導入費用に対する支援【補助台数 69 件】
 - 燃料電池自動車の普及に不可欠な水素ステーションの整備費用に対する支援【採択事業数1事業】

C 省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成

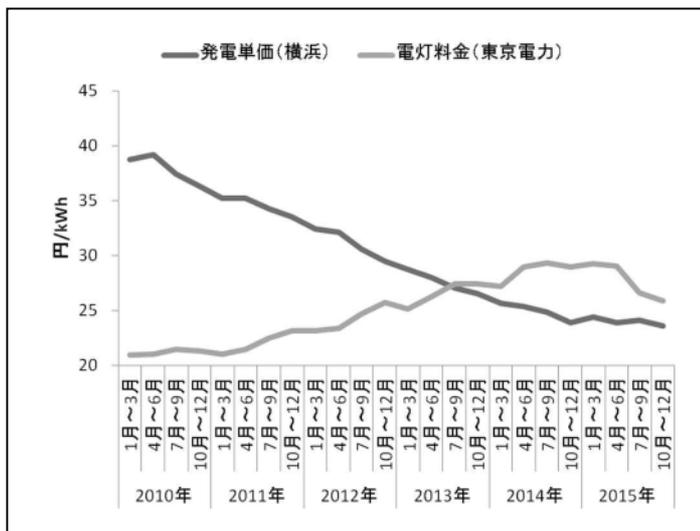
- 事業者や県民の省エネ・節電意識の向上と取組みの促進
 - 環境・エネルギー学校派遣事業～かながわ環境教室～の実施【参加者数 8,066 人】(参考:県内小・中・高校及び特別支援学校などの児童・生徒数約 92 万人)
 - 環境やエネルギーなどに関する環境学習映像教材による普及啓発の実施
 - 省エネ診断の実施【中小規模事業所省エネ診断:29 件、中小テナントビル省エネ診断:4件】
- ZEBやZEHの導入促進
 - ZEBの実現をめざすモデル事業に対する支援【採択事業数1事業】、ZEHを実現する事業に対する支援【補助件数 152 件】
- 官民連携による新たな電力供給システムの整備促進
 - 小売電気事業者が地域の太陽光発電設備などから電気を調達し、地域に供給するモデル事業への支援【採択事業数3事業】

県民ニーズの動向

① 「太陽光発電など再生可能エネルギーの普及が進んでいること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)	66.7% (前年 70.6%)
② 「環境にやさしくエネルギー効率の高い次世代自動車の普及が進んでいること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)	54.1% (前年 56.7%)
③ 「今より生活が不便になっても省エネには積極的に取り組むべきだ」と思う人の割合	70.4% (前年 74.2%)

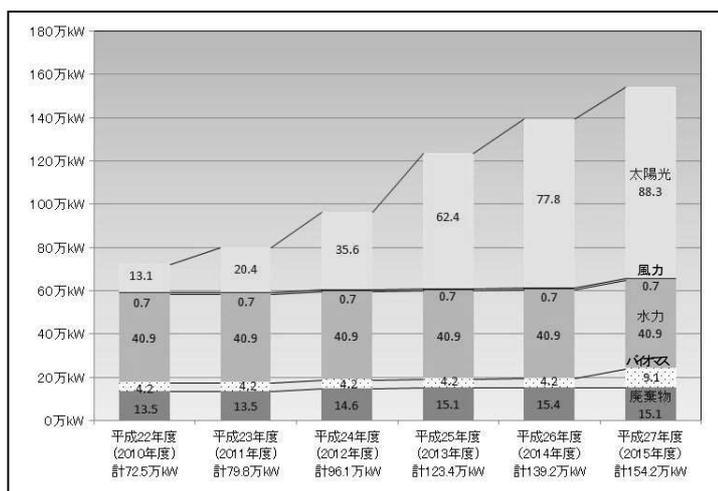
その他社会環境を表す指標

○ 太陽光発電の発電単価と平均電灯料金の推移(自然エネルギー財団)



- 太陽光発電の発電単価は年々低下し、2013年度からは、家庭用の平均電灯料金を下回っています。
- 電気を買うよりも自分で発電した電気を消費する方が得となるグリッドパリティが実現していることから、今後、太陽光発電などの設置による自家消費への関心の高まりが期待されます。

○ 県内の再生可能エネルギー等発電出力の推計(エネルギー課調査)



- 2015年度の県内の再生可能エネルギー等による発電出力は、154.2万kWであり、2010年度と比較し約2.1倍となっています。
- 発電出力が約40万kWの水力発電に加えて、近年は太陽光発電が増加しています。

主な取組みや統計データに関する情報

- かながわスマートエネルギー計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f300183/>
- 水素エネルギーの導入拡大に向けた取組み
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f460114/>
- 電力・節電対策トップページ
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f300515/>
- 経済産業省 登録小売電気事業者一覧
http://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/summary/retailers_list/
- 神奈川県環境学習映像教材
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6546/p1031530.html>

柱 II	経済のエンジン
	プロジェクト 6 産業創出 ～明日の県内経済を担う産業づくり～
プロジェクトのねらい	
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 成長産業の創出・育成による地域経済の活力向上 ▶ 企業誘致などによる県内経済の拡充 ▶ 技術の高度化などによる県内産業の競争力強化 	産 政 保

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

ロボット実証実験件数は目標を大きく上回っており、ライフイノベーションセンターの供用開始や生活支援ロボットの商品化が進んでいることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ ロボットの実用化・普及のため、大手企業と中小企業のビジネスマッチングに取り組んでいく必要があります。
- ・ 中小企業が求める人材の確保支援に取り組んでいく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- ロボット実証実験件数は、目標を大きく上回っており、ロボットの実用化に向けた開発が加速しました。【数値目標】
 - 再生・細胞医療の産業化拠点である「ライフイノベーションセンター」を供用開始するとともに、同センターの入居事業者を中心に、業界団体や関係機関など多様な主体が参加する「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク」が発足するなど、最先端医療の実用化に向けた取組みが進みました。【主な取組みと成果】
 - 展示会「ME-BYO Japan 2016」などを開催し、未病産業の最新動向などを発信するとともに、「ME-BYO BRAND」の認定など、未病産業の創出・育成を着実に推進しました。【主な取組みと成果】
 - 生活支援ロボットの商品化など、ロボット関連産業の創出・育成が進みました。【主な取組みと成果】
 - 神奈川県企業誘致推進方策「セレクト神奈川100」の取組みにより、産業集積が進みました。【主な取組みと成果】
 - ライフサイエンス分野やエネルギー分野などにおいてベンチャーが取り組むプロジェクトを支援した結果、商品化を達成するなど、事業化が進みました。【主な取組みと成果】
 - 県行政を進めていく上で力を入れて取り組んでほしい分野について、「雇用対策や労働環境の整備」と回答した人の割合は前年と比べやや下がっています。【県民ニーズの動向】
- ⇒ 数値目標の達成状況は3項目中1項目で未把握ですが、ロボット実証実験件数は目標を大きく上回っており、ライフイノベーションセンターの供用開始や生活支援ロボットの商品化が進むなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 成長産業の創出・育成による地域経済の活力向上

- 再生・細胞医療関連の産業化促進に向けた企業ネットワークの形成が課題
→ライフイノベーションセンター入居企業を中心とした実用化・産業化に向けた取組みの強化など
- ロボットの実用化・普及が課題
→利用者ニーズと開発企業のマッチングを支援
→特区から商品化されたロボットなどの積極的な導入促進
→ロボットの普及に向けた支援事業の実施

▶ 企業誘致などによる県内経済の拡充

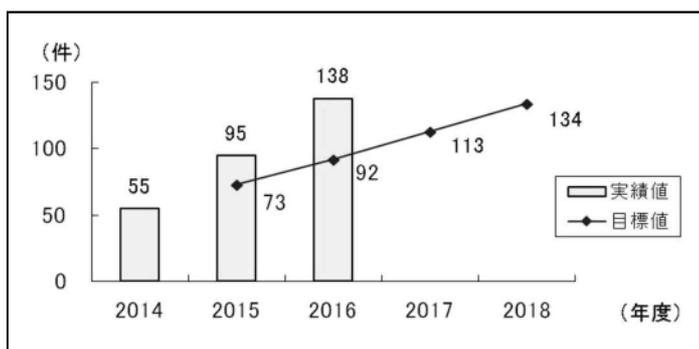
- 県外・国外からの立地のさらなる促進が課題
→「セレクト神奈川 100」のプロモーションを促進
- 若年層による起業の減少が課題
→県内大学と連携し、学生に向けた起業家教育を実施

▶ 技術の高度化などによる県内産業の競争力強化

- 県内中小企業とともに取り組む産学公共同研究開発の創出が課題
→中小企業や大学などの交流を促進する研究会を開催し、技術連携をコーディネート
- 競争力の高い産業の育成に向けた技術支援の強化が課題
→地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所(2017年4月設立)において、基礎研究から事業化までの一貫した支援を実施

数値目標の達成状況

① ロボット実証実験件数(累計)(産業振興課調査)



【2016年目標値】

92件

【実績値】

⇒ 138件

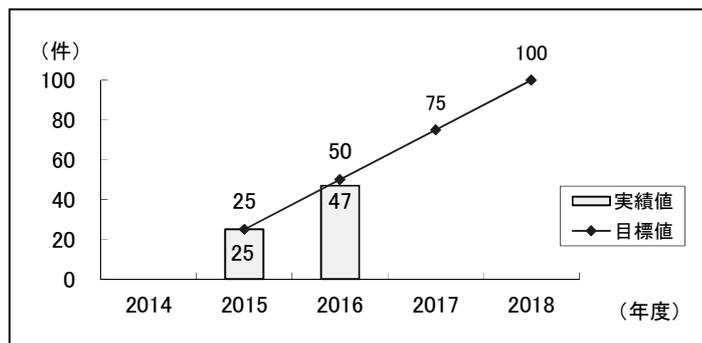
【達成率】

150.0%

【分析】

- 2016年の達成率は150.0%となっています。
- これは、生活支援ロボットの実用化に向けた実証実験が積極的に行われたこと、全国から実証実験を呼び込んだことによるものです。

② 県外・国外から立地した事業所数(累計)(企業誘致・国際ビジネス課調査)



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

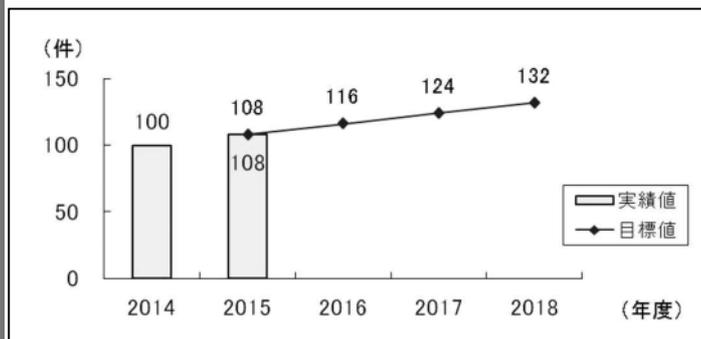
50 件 ⇒ 47 件

94.0%

【分析】

- 2016年の達成率は94.0%となっています。
- これは、投資が決定し、申請書を受理したもののうち、内容について精査を要し、認定に至っていないものがあるためです。誘致企業の代表的な産業分野としては、先端医療関連産業や観光関連産業などがあげられます。

③ 神奈川発新技術の実用化件数(累計)(産業技術総合研究所調査)



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

116 件 ⇒ —

—

【分析】

- 2016年の実績値は2017年7月に把握予定です。

2016年度の主な取組みと成果

A 成長産業の創出・育成

- 最先端医療関連産業の創出・育成
 - 川崎市殿町地区に整備した「ライフイノベーションセンター」の供用開始【入居事業者数 24 事業者】
 - 「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク」を発足
- 未病産業の創出・育成
 - 展示会など(ME-BYO Japan 2016、ME-BYOワークショップ、未病産業フォーラム、その他普及イベント)の開催
 - 「ME-BYO BRAND」認定【認定件数3件】
- ロボット関連産業の創出・育成
 - 生活支援ロボットの商品化に向けた支援の実施【商品化件数累計 12 件】
 - 介護ロボット普及推進センターでの見学会の開催【参加者 534 人】

B 企業誘致などによる産業集積の促進

- 企業誘致による産業集積の促進
 - 「セレクト神奈川 100」の取組みにより、県内企業の再投資も含め、特区地域などに企業を誘致【企業誘致件数 38 件】
- ベンチャーが取り組むプロジェクトの事業化・起業促進
 - ライフサイエンス分野やエネルギー分野などにおける事業化支援の実施【15 件】
- 若年層による起業の促進
 - 「かながわ起業家教育推進協議会」を設置し、学生に向けた起業家教育を実施【協議会参画大学

数 11 大学】

㉓ 技術の高度化・科学技術研究の推進

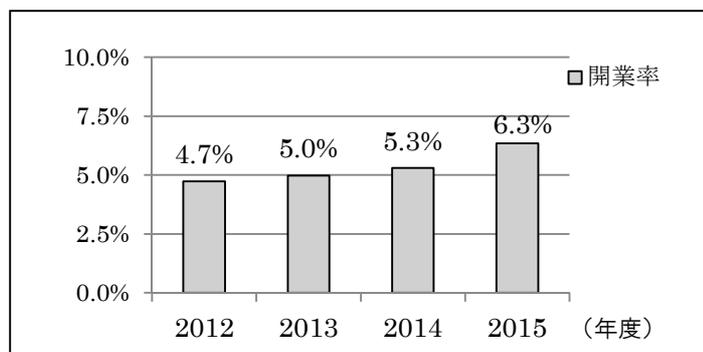
- 県内企業の技術高度化の促進
→「ロボット研究会フォーラム」など、フォーラム、交流会を実施【開催回数 12 回、参加者 979 名】
- 新たな技術支援体制の構築
→地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所が達成すべき業務の目標(中期目標)の策定など設立準備を進め、総務大臣から設立認可を取得
- 大学、企業、研究機関などと連携した科学技術の重点的研究の推進
→神奈川県科学技術アカデミーによる未病改善食品評価法などの研究【12 課題】、県試験研究機関による無花粉ヒノキの実用化などの研究【5課題】

県民ニーズの動向

- ① 県行政を進めていく上で力を入れて取り組んでほしい分野について「雇用対策や労働環境の整備」と回答した人の割合(県民重要度) 14.9%
(前年 16.9%)
- ② 「県内の企業、大学、研究機関などが技術連携や共同研究を活発に進めること」を重要だと思う人の割合(県民重要度) 56.4%
(前年 53.8%)

その他社会環境を表す指標

- 県内で開業した企業の開業率(厚生労働省「雇用保険事業年報、月報」より作成)



- 県内で開業した企業の開業率については、年々増加傾向であり、2015 年度の開業率は、6.3%となっています。
- 県内経済を活性化していくためには、取組みをさらに強化していく必要があります。

主な取組みや統計データに関する情報

- 未病産業の創出に向けた取組み
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f531787/>
- さがみロボット産業特区特設ページ
<http://sagamirobot.pref.kanagawa.jp/>
- 「インベスト神奈川2ndステップ」による立地企業一覧
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f10652/>

- 神奈川県企業誘致施策「セレクト神奈川 100」のご案内
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f534364/>
- 「セレクト神奈川 100」による立地企業一覧
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f534364/p1066008.html>
- かながわサイエンスインフォメーション
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4898/>
- 地方独立行政法人 神奈川県立産業技術総合研究所(KISTEC)
<https://www.kanagawa-iri.jp/>
- 神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6166/>

柱 II	経済のエンジン
	プロジェクト 7 海外展開 ～海外との交流による地域の活性化～
プロジェクトのねらい	
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 企業の国際化による県内経済の活性化 ▶ 海外への魅力発信とネットワークづくり 	

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

2つの数値目標はいずれも達成していますが、民間企業との協定や海外機関などとの覚書締結などこれまでの取組みによる本県への具体的な成果が十分に現れていないことから、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 中小企業の海外展開支援の取組みについては、目に見える本県への具体的な成果が現れていないことから引き続きしっかりと取り組んでいく必要があります。
- ・ 中小企業の海外展開支援について、相手国の需要等を踏まえたうえで、進出を検討している企業のニーズを十分に把握し、海外展開に伴う課題が解消されるよう取り組む必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 「外国企業の誘致件数」は、目標を達成しました。【数値目標】
 - 無料スタートアップオフィス「かながわビジネスサポートセンター（IBSCかながわ）」の提供や外国企業立上げ支援補助金の活用などにより、外国企業の誘致が進みました。【主な取組みと成果】
 - 「県内中小企業の海外展開支援に関する協定」に基づく海外進出セミナーなどを開催したほか、県内中小企業の進出ニーズが高いベトナムで集合貸工場「神奈川インダストリアルパーク」への入居を支援するとともに、メキシコへの県内企業ミッションの派遣や現地でトップセールスを実施するなど、県内中小企業の海外事業展開支援が進みました。【主な取組みと成果】
 - ライフサイエンス分野での協力に関する海外機関との覚書（MOU）の締結や共同シンポジウムの開催、MOU締結地域への企業ミッションの派遣、世界保健機関（WHO）への職員派遣など、国際機関との連携を着実に推進しました。【主な取組みと成果】
 - 企業誘致による雇用機会の拡大に関する県民重要度は、依然として6割を超えており、企業誘致による雇用機会拡大への期待がうかがえます。【県民ニーズの動向】
 - 外資系企業の国内での設備投資額及び日系企業の海外での現地法人企業数は、増加傾向にあります。【その他社会環境】
- ⇒ 全ての項目で数値目標を達成しており、外国企業の誘致や国際機関との連携が進むなどプロジェクトは順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 企業の国際化による県内経済の活性化

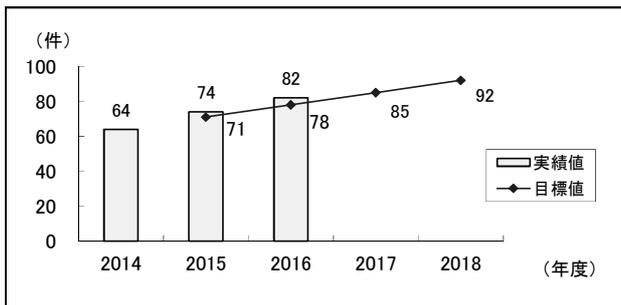
- 県内中小企業の海外での事業展開に当たっての現地情報やノウハウの不足、人材確保が課題
 - 民間企業や関係機関などとの連携により、神奈川インダストリアルパークの活用や留学生を対象とした合同会社説明会の開催を通して、きめ細かに、海外展開を支援
 - 県内中小企業向けに、段階に応じた海外展開支援メニューのさらなる充実
- 外国企業の誘致促進が課題
 - 神奈川県企業誘致推進方策「セレクト神奈川 100」のさらなる推進
- 海外機関との連携深化が課題
 - 締結した覚書(MOU)により構築した協力体制を活用した連携

▶ 海外への魅力発信とネットワークづくり

- かながわ国際ファンクラブの内容の充実が課題
 - ポータルサイト、フェイスブックの内容の充実や更新による魅力発信の強化

数値目標の達成状況

① 外国企業の誘致件数(累計)(企業誘致・国際ビジネス課調査)

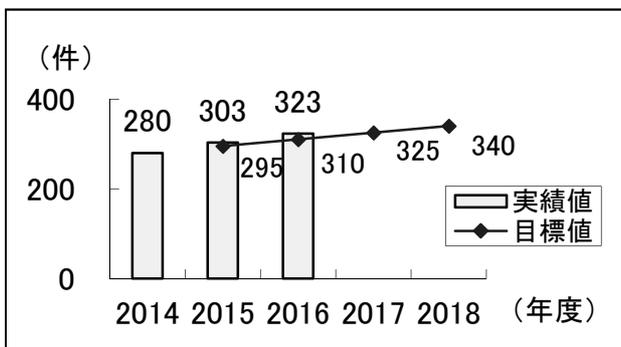


【2016年目標値】	【実績値】	【達成率】
78件	⇒ 82件	105.1%

【分析】

- 2016年の達成率は105.1%となっています。
- これは、無料スタートアップオフィス「IBSCかながわ」の提供や外国企業立上げ支援補助金の活用などによるものです。

② 本県と海外の国・地域の人的交流件数(国際課調査)



【2016年目標値】	【実績値】	【達成率】
310件	⇒ 323件	104.1%

【分析】

- 2016年の達成率は104.1%となっています。
- この数値目標は、訪問団ごとに1件とカウントしており、目標の達成により相互文化の理解促進や地域からの国際貢献、ビジネスチャンスの拡大などの効果があります。なお、主な交流先は、アメリカ、韓国、中国、ベトナムなどとなっています。

2016 年度の主な取組みと成果

A 企業の海外展開支援と外国企業の誘致

- 中小企業の海外事業展開に向けた支援
 - 「県内中小企業の海外展開支援に関する協定」に基づき人材確保をテーマとした海外進出セミナーなどを開催【6回】
 - ベトナムにおいて県内中小企業向け集合貸工場「神奈川インダストリアルパーク」を設置・運営
 - メキシコへの県内企業ミッションの派遣や現地においてトップセールスなどを実施
- 本県投資環境のPRなどによる外国企業の誘致
 - 無料スタートアップオフィス「IBSCかながわ」の提供や外国企業立上げ支援補助金の活用などにより、外国企業を誘致【8社】
 - 米国で企業誘致セミナーを実施するなどトップセールスを実施
- 海外ライフサイエンス産業先進地域との連携の推進
 - 米国スタンフォード大学医学部やシンガポール政府機関との覚書(MOU)の締結及び共同シンポジウムなどの開催、世界保健機関(WHO)への職員派遣を実施
 - MOU締結先のフィンランド・オウル市及びドイツ・バーデン＝ビュルテンベルク州へ企業ミッションを派遣
 - MOU締結先である英国の細胞・遺伝子治療の実用化を支援する政府関連機関「セルアンドジーンセラピー・カタパルト」の専門家を招いてセミナーを開催

B 海外とのネットワークの構築・推進

- 神奈川の海外展開を支える人づくり、人的ネットワークづくりの推進
 - 中国などから政策研修員を招聘【4名】(参考:2015年度5名、2015年度から累計9名)
 - ネパールなどから海外技術研修員を招聘【7名】(参考:2015年度8名、1972年度から計604名)
 - 動画配信やフェイスブックの発信によるかながわ国際ファンクラブの拡大【2016年度末会員数6,025名・団体】(参考:2015年度末5,070名・団体)
 - 中南米各国大使を招き、県の政策説明や視察を実施【10か国 13名】
 - 経済連携協定に基づき入国した外国人看護師・介護福祉士候補者の国家試験合格の支援を実施【国家試験対策講座 受講者数 看護師候補者6名、介護福祉士候補者197名】
【国家試験合格者数 看護師8名、介護福祉士13名】
 - ベトナム・フンイエン省と技術協力方法の検討を開始する覚書を締結するとともに、現地にて漏水調査の実演や幹部との意見交換などを実施
 - 県営水道の浄水場へのベトナム視察団受入れ【14名】
- 国際会議やイベントの誘致、友好交流先をはじめとした国際交流の推進
 - マレーシア・ペナン州との共同声明25周年記念事業を実施
 - 米国・メリーランド州との友好提携35周年記念事業を実施
 - 三県省道(神奈川県、中国・遼寧省、韓国・京畿道)スポーツ交流事業の韓国・京畿道での開催【参加者147名】(参考:2015年度神奈川県開催参加者151名)
 - 株式会社湘南国際村協会と連携し、湘南国際村の中核施設である湘南国際村センターにおいて、NII湘南会議などの国際会議を誘致【計25件】
- アジアとの関係を深める交流の推進
 - ベトナムフェスタ in 神奈川の開催【来場者約33万人】

県民ニーズの動向

① 「国内外から工場や研究機関など多くの企業が県内に誘致され、働く場所が増えること」を重要だと思う人の割合（県民重要度）

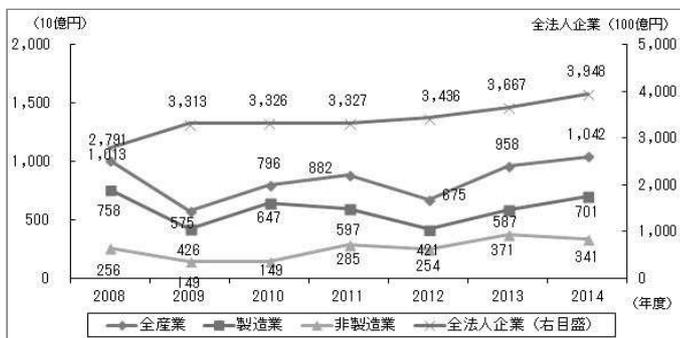
63.8%
(前年 60.5%)

② 「民間の国際交流・協力活動が活発であること」を重要だと思う人の割合（県民重要度）

41.4%
(前年 41.8%)

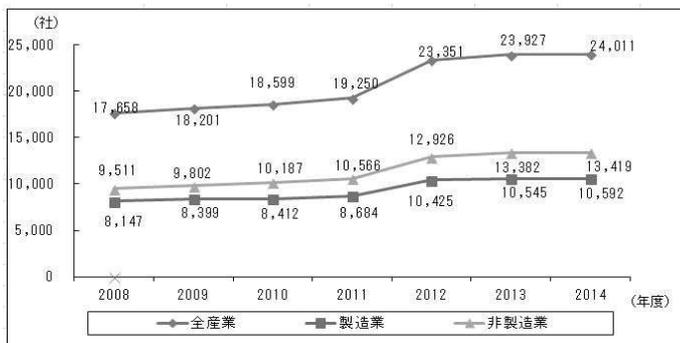
その他社会環境を表す指標

○ 外資系企業の国内での設備投資額(金融・保険業、不動産業を除く)(経済産業省「外資系企業動向調査」、財務省:法人企業統計)



- 外資系企業の国内での設備投資額は、2007 年度をピークに減少が続いていましたが、2010 年度から増加傾向に転じ、2014 年度は 10,421 億円となっています。
- 設備投資に対する前向きな企業の姿勢が続いています。

○ 日系企業の海外での現地法人企業数(金融・保険業、不動産業を除く)(経済産業省「海外事業活動基本調査」)



- 日系企業の海外での現地法人企業数は、年々増加しており、2014 年度は 24,011 社となっています。
- 海外進出する企業数の伸びは近年鈍化していますが、着実に増えています。

主な取組みや統計データに関する情報

- 経済産業省 外資系企業動向調査
<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/gaisikei/>
- 経済産業省 海外事業活動基本調査
<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/index.html>
- かながわ国際ファンクラブ
<http://www.kanafan.jp/>

柱 Ⅱ	経済のエンジン
	プロジェクト 8
観光 ～観光立県かながわの実現をめざして～	
プロジェクトのねらい	
▶ 地域の観光魅力アップ ▶ 観光客増加による地域活性化	

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

国内外からの観光客誘致や新しい観光魅力づくりが着実に進められ、県民ニーズの動向も県が魅力的であるとする割合が高いことなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 神奈川の豊かな自然環境を生かした周遊型・体験型ツアーの企画・商品化などにより、地域を訪れる観光客の宿泊も見込める取組みを強化していく必要があります。
- ・ 外国人観光客の受入対策として、民泊の活用について検討していく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 本県の外国人旅行者の訪問者数は、目標を大きく上回りました。【数値目標】
 - 海外の国際観光展への出展、観光セミナーの開催のほか、海外の旅行会社・メディアなどを招請するなど、海外プロモーションを着実に実施しました。【主な取組みと成果】
 - 北関東や北陸・中部地方を中心としたエリアからの観光客誘致を図るため、県外でのPRイベントを実施するなど、国内の観光キャンペーンを着実に進めました。【主な取組みと成果】
 - 「新たな観光の核づくり促進交付金」を活用した先導的事業の実施や、神奈川の海の魅力を発信する「かながわシープロジェクト」の取組みなど、国内外から多くの観光客を呼び込むための新しい観光魅力づくりが進展しました。【主な取組みと成果】
 - 「神奈川県は、歴史や文化、自然など、地域ごとに特色があり魅力的な県だ」と思う人の割合は高まっていることから、地域の観光魅力は着実に高まっていると考えられます。【県民ニーズの動向】
 - 2016年の県内の延べ宿泊者数は約1,920万人（速報値）となっており、全国的に延べ宿泊者数が減少する中、外国人旅行者の増加や、箱根山の火山対策により、閉鎖していた大涌谷園地が一部開放されたことなどにより、前年度と比べ若干増加しました。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標の達成状況は3項目中2項目で未把握ですが、国内外からの観光客誘致や新しい観光魅力づくりが着実に進められ、県民ニーズの動向も県が魅力的であるとする割合が高いなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 地域の観光魅力アップ
- 観光資源の発掘・磨き上げと周遊型・体験型ツアーの企画・商品化が課題

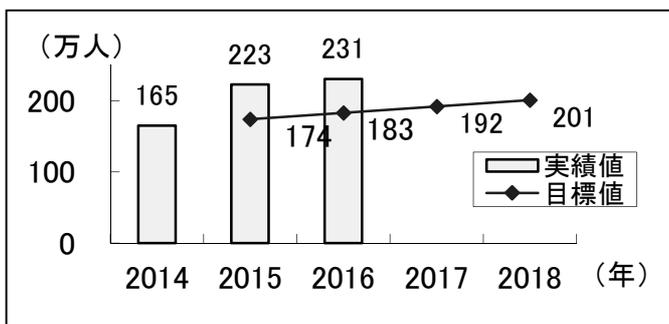
- 新たな観光資源を掘り起こし、滞在を促す周遊型・体験型のツアーを企画・商品化
- 新たな観光の核づくり(城ヶ島・三崎地域、大山地域、大磯地域)など、地域主体で取り組む魅力づくりの支援

▶ **観光客増加による地域活性化**

- 外国人観光客を増やすためのプロモーションの展開が課題
 - ラグビーワールドカップ 2019™ や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催により、消費拡大が期待される外国人観光客の取り込みに向けた、ラグビー人気の高い国や東京を訪れている外国人をターゲットとしたプロモーション
- 宿泊客を増やすためのプロモーションの展開が課題
 - 宿泊が期待できる本県から 200km 圏のエリアである北陸・東北及び中部地方をターゲットとしたプロモーション

数値目標の達成状況

① **外国人旅行者の訪問者数(暦年)(観光庁訪日外国人消費動向調査、日本政府観光局(JNTO)調査)**



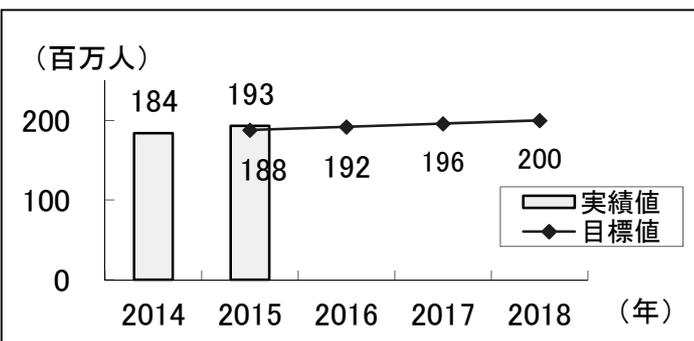
【2016年目標値】 【実績値】 【達成率】

183万人 ⇒ 231万人 126.2%

【分析】

- 2016年の達成率は126.2%となっています。
- これは、継続的なプロモーション活動や、ビザの緩和、消費免税制度の拡充などによって考えられます。また、中国や台湾からの訪問が多くなっています(全体の4割強を占めています)。

② **神奈川県を訪問する入込観光客数(暦年)(神奈川県入込観光客調査)**



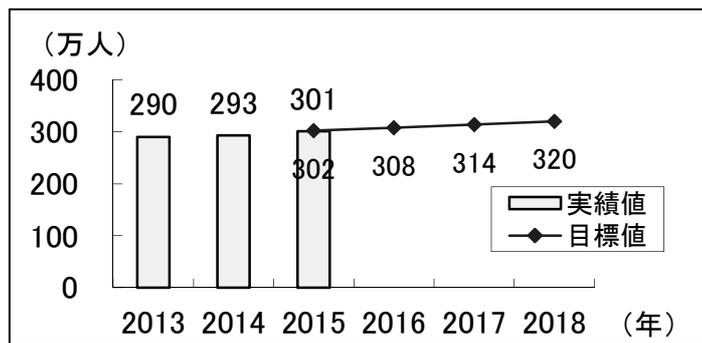
【2016年目標値】 【実績値】 【達成率】

192百万人 ⇒ — —

【分析】

- 2016年の実績値は2017年9月に把握予定です。
- 2015年の達成率は102.6%となっています。
- これは、さがみ縦貫道路の全線開通などアクセスの向上や、ふるさと旅行券の販売などによって考えられます。

③ 新たな観光の核づくり地域*の入込観光客数(暦年)(神奈川県入込観光客調査)



※城ヶ島・三崎地域、大山地域、大磯地域の3地域を新たな観光の核づくり地域として県が認定。

【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

308万人 ⇒

—

—

【分析】

- 2016年の実績値は2017年9月に把握予定です。
- 2015年の達成率は99.6%となっています。
- これは、民間事業者も巻き込んだ継続的なプロモーション活動や誘客促進事業の効果などによると考えられます。

2016年度の主な取組みと成果

A 外国人観光客の誘客促進

- 外国人向け海外プロモーションの強化
 - 海外の国際観光展出展・観光セミナー開催【11回】
 - 海外の旅行会社・メディアなどの招請【10回】
- 海外に向けた効果的な情報発信
 - SNSによる情報発信を強化(フェイスブックにタイ語を追加(累計5か国語)、ウェイボー(中国語(簡体字))、ツイッター(英語)、インスタグラム(英語)を開設)
 - 外国語観光情報ウェブサイト(Tokyo Day Trip -Kanagawa Travel Info-)を開設
 - 外国人観光客向けパンフレットを制作【新規「富士山万華鏡」英語30,000部・繁体字15,000部、増刷「KANAGAWA」繁体字5,000部・タイ語5,000部】
- 快適な旅ができる環境づくり
 - 外国語観光情報ウェブサイトにおいて、利用者オリジナルの周遊ルート作成機能を整備
 - 県内の観光協会に対し、公衆無線LAN整備補助【1件】、携帯電話の急速充電器設置補助【2件】
- 国別の来日状況やニーズ等の分析
 - 誘客ターゲットとしている5つの国・地域に、現地でのセールス活動や情報収集を行う「神奈川県観光レップ」を設置

B 国内観光客の誘客促進

- 国内観光プロモーションの強化
 - 北関東や北陸・中部地方を中心としたエリアからの観光客誘致を図るための県外でのPRイベントの実施【12回】
 - 県内外の百貨店などにおいて「かながわ名産展」を開催し、「かながわの名産100選」に選定されている商品を販売【開催日数65日、延べ出店者数169社】

C 新しい観光魅力づくり

- 新たな観光の核づくり
 - 「新たな観光の核づくり促進交付金」を活用して「新たな観光の核づくり」地域における先導的事業を実施【3市町村4事業を支援】
 - 大磯地域において旧吉田茂邸を再建、県立大磯城山公園(旧吉田茂邸地区)を全面開放
- かながわシープロジェクトの推進

- Feel SHONAN公式ホームページの多言語版(英語、中国語(簡体字・繁体字)、韓国語)を作成
- 城ヶ島にダイビング拠点を整備
- 史上最大級のヨットフェスティバル「ENJOY 海 KANAGAWA」を実施【参加者数 約10,000人】
- 各種海関連のイベントを実施【参加者数 漁港を舞台としたイベント約56,000人、その他イベント約18,000人】

○ 観光資源の発掘と磨き上げ

- 「神奈川県観光魅力創造協議会」を設置し、発掘・磨き上げを行った観光資源を活用した周遊ルートツアー化などを要請【観光資源数1,076件、商談会実施回数2回】
- 「鎌倉」の文化遺産の魅力発信【報告会1回、講座2回】
- クラウドソーシング活用型新商品開発事業により、全国の消費者・生活者等からのコンセプトなどのアイデア募集や意見交換などを通じて、新たな観光みやげ品(試作品)が完成【5商品】

県民ニーズの動向

① 「県内には、世界に発信できる魅力ある観光資源がある」と思う人の割合

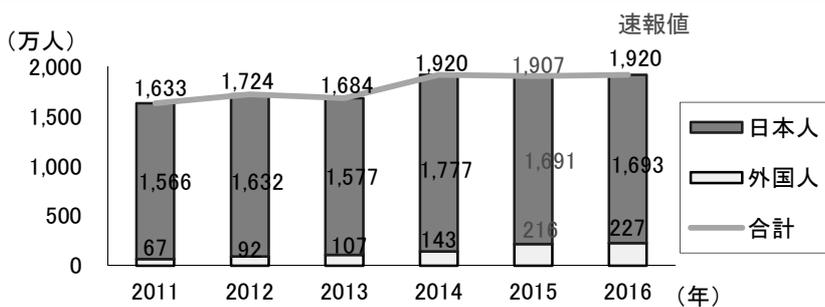
74.5%
(前年 73.8%)

② 「神奈川県は、歴史や文化、自然など、地域ごとに特色があり魅力的な県だ」と思う人の割合

87.5%
(前年 86.5%)

その他社会環境を表す指標

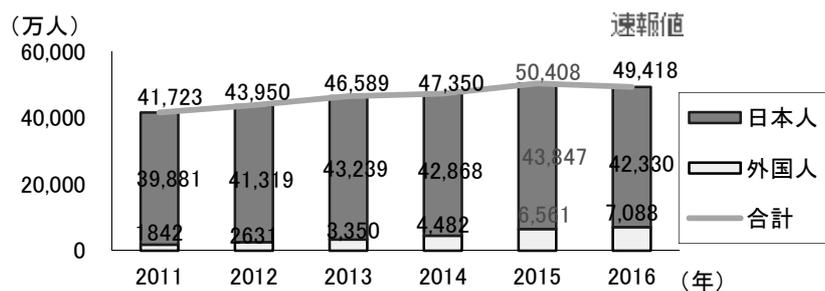
○ 県内の延べ宿泊者数(観光庁「宿泊旅行統計調査」)



○ 県内の延べ宿泊者数は、2014年に1,920万人まで増加した後、2015年は1,907万人に減少しましたが、2016年は1,920万人(速報値)で若干増加しています。

○ これは、外国人旅行者の増加や、箱根山の火山対策により、閉鎖していた大涌谷園地が一部開放されたことなどによるものと考えられます。

○ 全国の延べ宿泊者数(観光庁「宿泊旅行統計調査」)



○ 全国の延べ宿泊者数は、2015年に5億408万人まで増加した後、2016年は4億9,418万人(速報値)で若干減少しています。

主な取組みや統計データに関する情報

- 観光庁 訪日外国人消費動向調査
<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html>
- 日本政府観光局(JNTO) 訪日外客数の動向
http://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor_trends/index.html
- 神奈川県入込観光客調査
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f80022/p27746.html>
- 観光庁 宿泊旅行統計調査
<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html>
- 観光立県かながわWEB
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f80022/>
- 外国語観光情報ウェブサイト(Tokyo Day Trip -Kanagawa Travel Info-)
<http://trip.pref.kanagawa.jp/>
- Feel SHONAN公式ホームページ
<http://feelshonan.jp/>

柱 II	経済のエンジン	プロジェクト 9 マグカル ～文化芸術の魅力で人を引きつけるマグネット・カルチャーの推進～
	プロジェクトのねらい	
<ul style="list-style-type: none"> ▶ マグカルの全県展開 ▶ マグカルを担う人材の育成 ▶ 身近で文化芸術に親しむ機会の拡充 		民教

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

神奈川県民ホール(本館、神奈川芸術劇場)及び県立音楽堂の利用者数は着実に増加しているものの、マグカルの全県展開に向けて一層取り組む必要があることから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ マグカルの全県展開に向け、市町村と連携し、地域間で展開に大きな差が生まれないよう、取組みをさらに推進する必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 神奈川芸術劇場などにおける魅力的な主催公演の開催や、マグカル・パフォーミングアーツ・アカデミーの受講者の募集を広く行うなどの取組みにより、いずれの数値目標も達成しました。【数値目標】
 - 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会などを契機として、オール神奈川で神奈川の文化プログラムを推進するため、知事と県内全市町村長で構成する「神奈川県オリパラ文化プログラム推進協議会」を設置し、方策を協議するとともに、情報交換を行い、統一テーマを決定しました。【主な取組みと成果】
 - 舞台芸術を担う人材の育成のためマグカル・パフォーミングアーツ・アカデミーの開講や、マグカル劇場の開催などの取組みを着実に進めました。【主な取組みと成果】
 - 「文化や芸術を鑑賞したり、活動に参加できる場が身近に整っていること」に満足している人の割合は、昨年度と同じく低い水準であり、引き続き、県民への文化芸術の鑑賞機会の提供などに取り組んでいく必要があると考えられます。【県民ニーズの動向】
 - ラグビーワールドカップ 2019™ や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催を契機として、より多くの方々に県内の文化芸術をアピールするため、市町村などと連携して県内各地の文化資源の掘り起こしなどを行い、マグカル・ドット・ネットの新規イベント掲載数の増加につながりました。【その他社会環境】
- ⇒ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会等を契機に、マグカルの全県展開にさらに取り組んで行く必要がありますが、神奈川県民ホール(本館、神奈川芸術劇場)及び県立音楽堂の利用者数が増加するなど、全ての項目で数値目標を達成しており、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ マグカルの全県展開

- 神奈川の「文化プログラム」のより効果的な展開が課題
 - 文化プログラムの認証制度を活用しながら市町村との連携を強化
 - 経済のエンジンを回す観点からも、専門人材を使った全市町村の文化資源の掘り起こしや、「オール神奈川」で一体となって文化イベントなどを情報発信
- 多くの県民にマグカルの取組みを知っていただき、鑑賞・参加いただくための効果的な広報が課題
 - 時期や対象など集中的、重点的に広報することでより効果的に実施

▶ マグカルを担う人材の育成

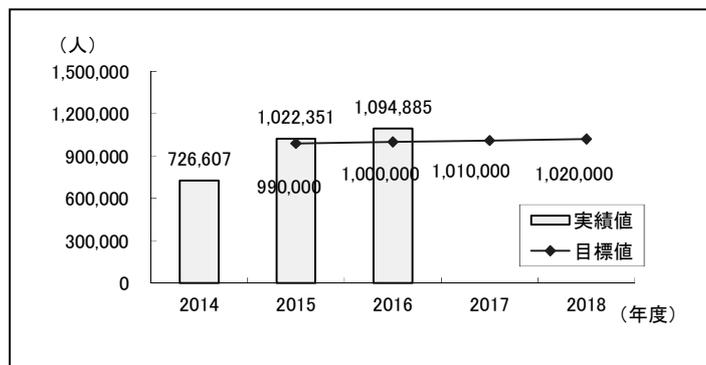
- マグカル・パフォーミングアーツ・アカデミーにおける質の高い人材の確保が課題
 - ベトナムフェスタと連携して発表の場を確保するなど、より魅力的な内容のもと人材を募集

▶ 身近で文化芸術に親しむ機会の拡充

- より多くの県民などへの文化芸術の鑑賞・体験機会の提供などが課題
 - 地域の伝統芸能をはじめとした様々な文化芸術の鑑賞・体験機会を提供

数値目標の達成状況

① 神奈川県民ホール(本館、神奈川芸術劇場)及び県立音楽堂の利用者数(文化課調査)

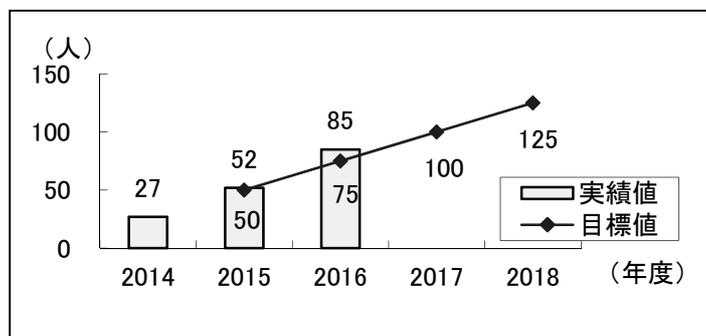


【2016年目標値】 1,000,000人 【実績値】 1,094,885人 【達成率】 109.4%

【分析】

- 2016年の達成率は109.4%となっています。
- これは、神奈川芸術劇場のスタジオを利用した美術展、「鍵のかかった部屋」の開催など、施設の魅力を高める新たな取組みが効果をあげたことによるものです。

② 舞台芸術人材の育成のためのマグカル・パフォーミングアーツ・アカデミーの受講者数(累計)(文化課調査)

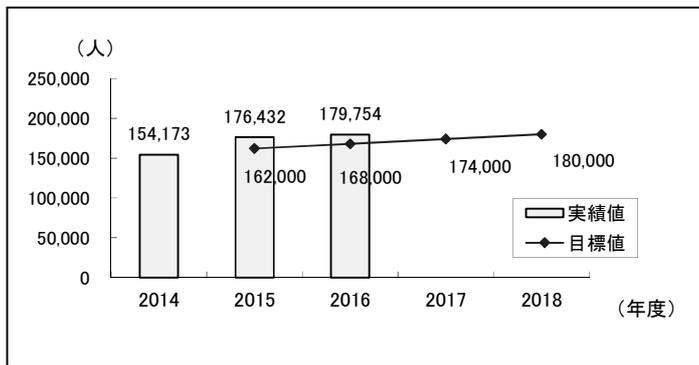


【2016年目標値】 75人 【実績値】 85人 【達成率】 113.3%

【分析】

- 2016年の達成率は113.3%となっています。
- これは、県内文化施設や学校など以外にも、広く全国の俳優を志望する青少年向けに、受講者の募集を告知したことによるものです。

③ 子ども・青少年を対象とした文化芸術の鑑賞・体験事業の参加者数(文化課調査)



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

168,000人 ⇒ 179,754人

106.9%

【分析】

- 2016年の達成率は106.9%となっています。
- これは、中学・高校などで開催する文学のパネル展における来場者数が増加したことなどによるものです。
- 箱根町では音楽堂アウトリーチ「オーケストラがやってきた！ in 箱根町」を開催し、南足柄市では伝統芸能ワークショップなどを開催しています。

2016年度の主な取組みと成果

A マグカル of 全県展開

○ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会「文化プログラム」の展開

- オール神奈川で神奈川の文化プログラムを推進するため、知事と県内全市町村長で構成する「神奈川県オリパラ文化プログラム推進協議会」を設置(2016年10月)
- 部会として、県内全市町村の文化行政所管課長級で構成する「幹事会」を開催し(3回)、文化プログラムについてオール神奈川で発信していく方策を協議するとともに、情報交換を実施
- 協議会として、神奈川の文化プログラムにおける統一テーマ「つながる、つづく、つむぎだす」を決定(2017年3月)

○ 神奈川発の魅力的なコンテンツの創出

- 「カナガワ リ・古典 2016in小田原」、「神奈川かもめ短編演劇祭」など7事業を小田原市、横浜市、藤沢市など県内各地で実施【会場5市】
- 県内各地域の伝説や民話などを題材に盛り込んだ地域色豊かなミュージカルの公開コンペを開催

B マグカルを担う人づくり

○ 舞台芸術を担う人材の育成

- 県立青少年センターにおいてマグカル・パフォーミングアーツ・アカデミーの開講、成果発表【受講者数33人、講習91回】

○ 若手芸術家などのための発表機会の確保

- マグカル劇場など8事業を実施【参加者・鑑賞者11,468名】

C 地域における文化芸術活動に対する支援

○ 伝統芸能の発表機会の確保や継承者の育成支援、民俗文化財の保存と活用

- 伝統芸能に関するワークショップ、歌舞伎教室などの鑑賞・体験機会の提供【参加者数5,276人】
- 国や県が指定する民俗文化財を守る活動に取り組む団体が行う伝承活動などに対して補助【2016年度補助分12件】

○ 次代を担う子ども・青少年の文化芸術活動の充実

- アウトリーチ事業などによる音楽鑑賞機会の提供【参加者数378人】

県民ニーズの動向

① 「文化や芸術を鑑賞したり、活動に参加できる場が身近に整っていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

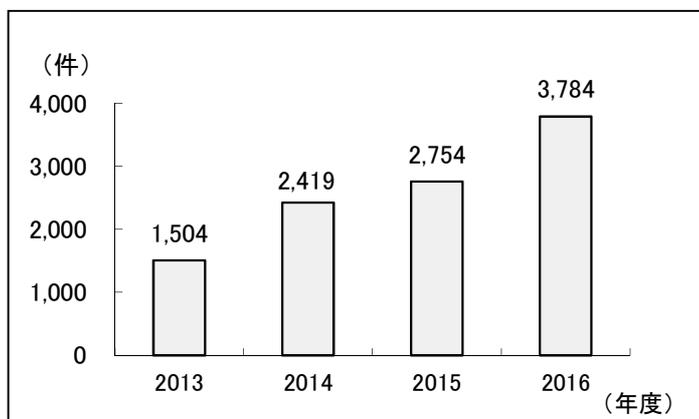
48.3%
(前年 48.5%)

② 「文化や芸術を鑑賞したり、活動に参加できる場が身近に整っていること」に満足している人の割合(県民満足度)

21.1%
(前年 20.9%)

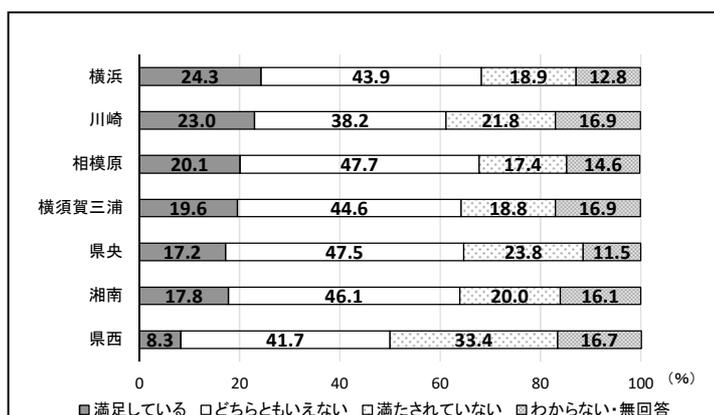
その他社会環境を表す指標

○ マグカル・ドット・ネットの新規イベント掲載数(文化課調査)



- 芸術・文化イベントなどの情報を一元的に発信する「マグカル・ドット・ネット」では、県内各地の様々な芸術・文化イベントを掲載しています。
- ラグビーワールドカップ 2019™ や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催を契機として、より多くの方々に県内の文化芸術をアピールするため、市町村などと連携して県内各地の文化資源の掘り起こしなどを行い、マグカル・ドット・ネットの新規イベント掲載数の増加につながりました。
- 今後、文化芸術の魅力でより多くの人を引きつけるため、さらに強力に発信していく必要があります。

○ 県民ニーズの動向②における居住地域別の満足度の割合(2016 年度)(県民ニーズ調査)



- 都心部である横浜、川崎地区においては、他の地域と比較すると、満足している割合は高くなっています。
- 県西地区においては、他の地域と比較しても特に低い数値となっているだけでなく、満たされていないという意見の割合が多くなっています。
- 引き続き、県民への文化芸術の鑑賞機会の提供などに取り組んでいく必要があります。

主な取組みや統計データに関する情報

- マグカル・ドット・ネット
<http://magcul.net/>
- 神奈川県文化芸術振興(文化芸術振興条例・文化芸術振興計画)
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6032/>
- 公益財団法人 神奈川芸術文化財団
<http://www.kanagawa-arts.or.jp/>
- 文化庁の政策
<http://www.bunka.go.jp/seisaku/>

柱 Ⅱ	経済のエンジン	農林水産 ～農林水産業の活性化による地産地消の推進～
	プロジェクト 10	
プロジェクトのねらい		環産
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 県民の求める農林水産物の提供 ▶ 意欲ある担い手による生産の安定 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

消費者や実需者のニーズに対応した販売契約の促進を着実に進めていることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 地産地消の推進のため、県産農林水産物に対する県民の認知度向上に向けた取組みをより一層進めていく必要があります。
- ・ 農業等への企業参入の促進の取組みをより一層進めていく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 「消費者や実需者のニーズに対応した新たな販売契約数」及び「新商品の開発や販路拡大などの成果があった畜産ブランド数」は、目標を上回りました。【数値目標】
 - 消費者や実需者のニーズに対応した生産を実現するため、新たに取組みを始めようとする事業者に向けたマニュアルを作成しました。【主な取組みと成果】
 - 畜産物生産者などが、県産畜産物の知名度向上イベント・物産展への参加や、農場での現地商談会の開催などの取組みを着実に進めました。【主な取組みと成果】
 - 地産地消を重要だと思う人の割合は高い一方で、地産地消に満足している人の割合は低く、引き続き取組みを推進していく必要があると考えられます。【県民ニーズの動向】
 - 大型直売センターの購買者数は増加しており、県民の地産地消への関心が高いことがうかがえます。【その他社会環境】
 - 新たな農業の担い手を確保するため、かながわ農業アカデミーのワンストップ相談窓口で、就農相談を実施しました。【主な取組みと成果】
 - 新たな農業の担い手を育成するため、普及指導員による経営相談及び指導を実施しました。【主な取組みと成果】
- ⇒ 数値目標の達成状況は4項目中1項目で未把握ですが、消費者や実需者のニーズに対応した新たな販売契約数が目標を上回るなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 県民の求める農林水産物の提供

- 民間主導でマーケット・イン型農業の取組みを拡大するためのノウハウの周知及び事業者間の情報交換を行うしくみづくりが課題
→ 広く流通業者などの民間企業に対してマーケット・イン型農業のコーディネート実施マニュアルを紹介するとともに、優良事例や課題について定期的に情報交換するしくみの構築を検討
- 県産畜産物の知名度向上に伴う、生産量の確保や基盤整備が課題
→ 販路拡大の取組みとあわせ、引き続き生産振興や畜産環境対策にかかる取組みを推進
- 開発した水産加工品を県民が手軽に購入できるようにすることが課題
→ 特に小売業者などの民間企業との連携を推進

▶ 意欲ある担い手による生産の安定

- 若い担い手の確保が課題
→ セミナーや研修などへの若い参加者が増えるよう、開催時期などを工夫
- トップ経営体の育成が課題
→ 優れた企業的センスを持った経営者育成のための研修会を開催
- 女性の農業進出の促進が課題
→ 女性の発想を生かした農業経営発展のための研修会などを開催
- 新規就農者が就農するための農地確保が課題
→ 市町村との連携強化、農地中間管理事業の活用、地域農家からの情報収集により就農地を確保

数値目標の達成状況

① 消費者や実需者のニーズに対応した新たな販売契約数(累計)(農業振興課調査)

【2016年目標値】

【実績値】

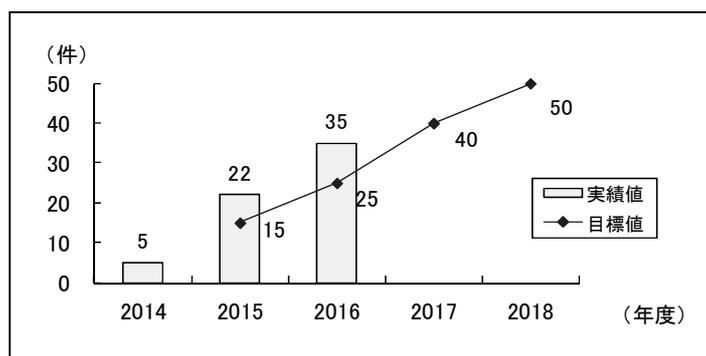
【達成率】

25件

⇒

35件

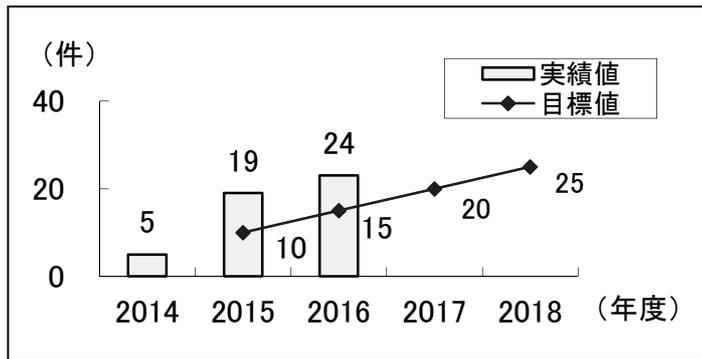
140.0%



【分析】

- 2016年の達成率は140.0%となっています。
- これは、販売店などの実需者などの県内産農産物へのニーズとマーケット・インの発想に取り組む生産者を、委託業者がコーディネートしたことによるものです。

② 新商品の開発や販路拡大などの成果があった畜産ブランド数(累計)(畜産課調査)



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

15 件

⇒

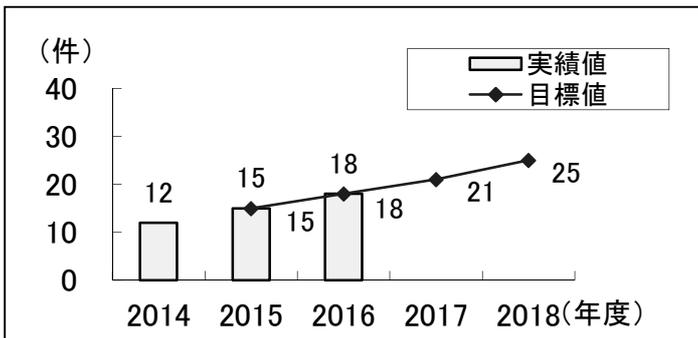
24 件

160.0%

【分析】

- 2016年の達成率は160.0%となっています。
- これは、かながわ畜産ブランド推進協議会の活動により、畜産物生産者などが、知名度向上イベント・物産展へ参加や、農場での現地商談会の開催などにより、県民や飲食事業者などに効果的にPRができたことによるものです。

③ 消費者ニーズを把握して開発・販売した水産物の加工品数(累計)(水産課調査)



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

18 件

⇒

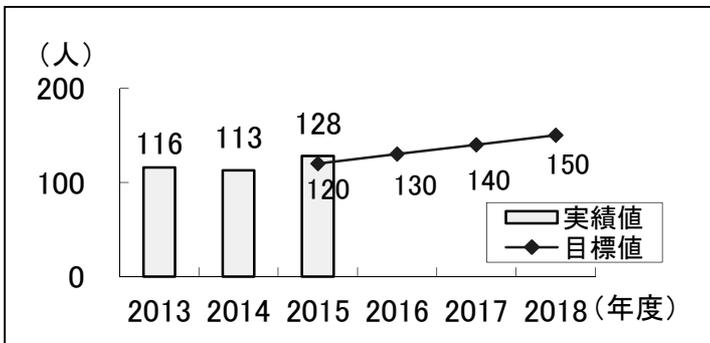
18 件

100.0%

【分析】

- 2016年の達成率は100.0%となっています。
- これは、企業などとの連携が進み、魚(シイラ)のジャーキーなど加工品の開発が順調であったことによるものです。

④ 農林水産業への新たな就業者数(企業参入・雇用就農を含む)(農業振興課調査、森林再生課調査、水産課調査)



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

130 人

⇒

—

—

【分析】

- 2016年の達成率は、2017年8月に把握予定です。
- なお、2015年の実績値は128人と順調に増加しており、これは、就業相談を始めとする各種支援の充実によるものです。

2016年度の主な取組みと成果

Ⓐ 県民ニーズに応じた農林水産物の生産支援と利用促進

- 実需者との新たな取引を増やすための工夫や取組みを行う農産物の産地への支援
 - 取引要望に対応できる生産者確保のためのコーディネート【新規取引件数13件】
 - モデル事業の実績及び先行事例調査【6件】に基づき、継続的に運用が可能な経営ビジネスモデルとして確立し、マニュアルを作成
- 県産畜産物の知名度向上や、販路拡大などの取組みを支援
 - 県産畜産物知名度向上イベントの実施【実施回数2回、来場者数約20,800人】
 - 畜産農場での現地商談会の開催【実施回数2回、飲食店等のべ6社】

- 消費者のニーズに応じた新しい養殖の普及と水産加工品の開発
 - 二枚貝養殖の取組みに対する支援【5箇所】
 - 消費者のニーズに応じた水産加工品の開発【3件】
- 消費者のニーズに応じた木材の生産・加工と消費拡大
 - 県産木材加工・流通施設の整備【1施設】
 - 公共施設の木造・内装木質化を支援【1施設】

B 新たな担い手の育成・確保の推進

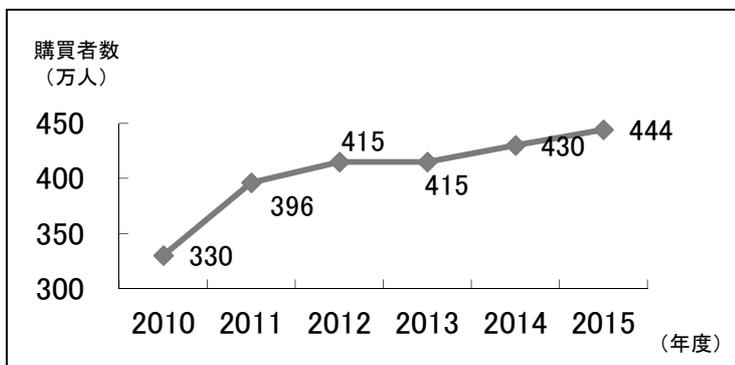
- 農林水産業への就業支援
 - 就農方法から就農地の紹介まで、かながわ農業アカデミーのワンストップ相談窓口で対応【相談実績 699 件】
 - 漁業を知ってもらうためのセミナー【2回 計 78 名参加】、漁業体験【2回 計4名参加】、漁業者との就職相談会【1回 計 25 名参加】及び技術研修【1回 2名参加】を開催
 - 林業就業希望者を対象とした基礎的技術の研修【森林体験コース 30 名受講 26 名修了、演習林実習コース 20 名受講 19 名修了、就業相談会 10 名参加、就職面接会 26 名参加】を実施
- 技術指導や経営相談などによる担い手の育成
 - 就農後の定着を図るため、普及指導員による経営の発展段階に応じた相談・指導を実施

県民ニーズの動向

① 「地元で取れた新鮮な野菜や魚を食べられること」を重要だと思う人の割合 (県民重要度)	73.0% (前年 71.9%)
② 「地元で取れた新鮮な野菜や魚を食べられること」に満足している人の割合 (県民満足度)	27.0% (前年 23.7%)

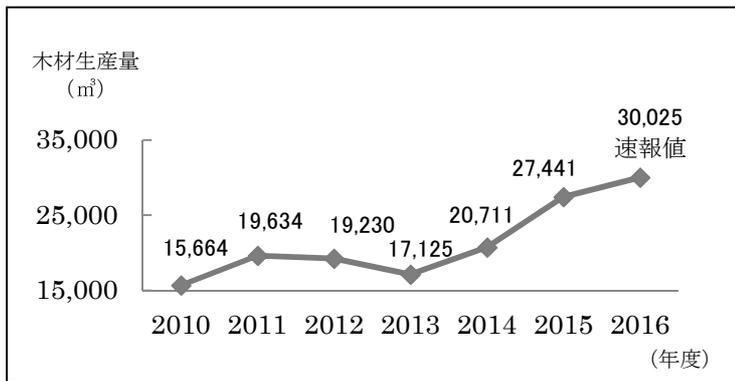
その他社会環境を表す指標

- 大型直売センター購買者数の推移(農業振興課調査)



- 大型直売センターの購買者数(レジ通過人数)は、2010 年度 330 万人、2015 年度 444 万人と 6 年間で 35%増加しています。
- これにより、県民の地産地消への関心が引き続き高いことがうかがえます。

○ 県産木材生産量の推移(森林再生課調査)



- 県産木材生産量は、2010年度には15,664 m³であったものが、2011年度から2014年度は20,000 m³前後で推移し、2015年度は約27,000 m³、2016年度は約30,000 m³(速報値)と、大幅に増加しています。
- これは、素材生産に取り組む事業者数が、2010年度と比較して約5割増加したことや、高性能林業機械の導入が進んだことによるものと考えられます。

主な取組みや統計データに関する情報

- かながわの地産地消
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6914/>
- かながわの都市農業
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6843/>
- 農業振興課ホームページ
<http://www.pref.kanagawa.jp/div/0520/>
- 畜産課ホームページ
<http://www.pref.kanagawa.jp/div/0510/>
- かながわ県産木材について
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f417247/>
- 水産課ホームページ
<http://www.pref.kanagawa.jp/div/0511/>
- わたしたちのくらしと神奈川の農林水産業(統計データ等)
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6572/>

